



平成24年3月期 決算情報〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	366,838	△1.4	75,014	△9.1	58,543	△8.8	31,366	△14.8
23年3月期	372,140	△1.4	82,493	△3.3	64,166	△3.3	36,818	△4.5

(注) 包括利益 24年3月期 31,349百万円 (△14.8%) 23年3月期 36,799百万円 (△4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.99	—	8.4	4.6	20.4
23年3月期	63.37	—	10.5	5.1	22.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △22百万円 23年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,269,863	385,802	30.4	664.03
23年3月期	1,261,697	363,748	28.8	626.07

(参考) 自己資本 24年3月期 385,802百万円 23年3月期 363,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	100,464	△67,253	△17,721	41,709
23年3月期	110,496	△78,147	△29,524	26,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	9,296	25.2	2.7

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（ ー）、除外 一社（ ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	581,000,000株	23年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	一株	23年3月期	一株
③ 期中平均株式数	24年3月期	581,000,000株	23年3月期	581,000,000株

（注） 詳細は、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	332,008	△1.8	70,645	△10.1	54,956	△9.3	29,901	△15.3
23年3月期	337,958	△1.6	78,540	△4.8	60,592	△4.7	35,311	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	51.46	—
23年3月期	60.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,263,589	375,295	29.7	645.95
23年3月期	1,255,103	354,706	28.3	610.51

（参考） 自己資本 24年3月期 375,295百万円 23年3月期 354,706百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	6
(3) 利益配分に関する基本方針.....	7
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表.....	13
(1) 連結貸借対照表.....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	21
(7) 表示方法の変更.....	23
(8) 追加情報.....	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表.....	33
(1) 貸借対照表.....	33
(2) 損益計算書.....	36
(3) 株主資本等変動計算書.....	38
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	40
「参考」	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の減少、厳しい雇用情勢及び緩やかなデフレ傾向が継続する中で、東日本大震災の影響等により依然として厳しい状況にあるものの、各種の政策効果などを背景に、景気は緩やかに持ち直しています。一方で電力供給の制約に加えて、欧州の政府債務危機や原油価格の上昇などを背景とした海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いています。このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づき、「事業基盤の強化」と「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードに、安全の確保に取り組むことはもちろんのこと、お客様視点に立ったサービスの提供、コスト削減・生産性改善の取組、さらには関連事業の拡大等、様々な施策を展開するとともに、東日本大震災を踏まえた大規模地震発生時における対応として、施設の耐震性、帰宅困難者対策、洪水等による浸水対策等の諸課題にも積極的に取り組んでいます。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、東日本大震災等の影響により、旅客運輸収入や広告収入等が減少したため、営業収益は3,668億3千8百万円（前期比1.4%減）となった一方、主として当社の減価償却費の増加に加え、修繕費等の諸経費が増加した結果、営業利益は750億1千4百万円（前期比9.1%減）、経常利益は585億4千3百万円（前期比8.8%減）、当期純利益は313億6千6百万円（前期比14.8%減）となりました。

② 当期のセグメント別状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上への取組として、阪神・淡路大震災後、高架橋に対して橋脚の崩落を防ぐ補強を既に実施していますが、補強対象ではなかった高架橋柱についても、耐震補強を行うこととしました。また、大規模水害による浸水対策として、出入口や坑口（トンネルの入口部分）、換気口等への浸水対策方針を定め、耐圧能力を向上させた浸水防止機への更新工事に着手しました。さらに、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組みました。そのほか、ホームでの安全対策（転落事故・接触事故の防止等）として有楽町線でホームドアの設置工事を進めており、設置作業が完了した駅から順次使用を開始するとともに、ホームドア未整備の路線においては、国のガイドラインに基づきホーム縁端警告ブロックに改良を施しました。加えて、列車風による事故を防止するための対策として、階段区分柵等の整備に取り組みました。

輸送面では、混雑緩和及びお客様の利便性向上を図るため、日比谷線、千代田線、半蔵門線及び南北線においてダイヤ改正を実施しました。また、有楽町線・副都心線では、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間に新たに連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めているほか、有楽町線豊洲駅での折返線の設置工事を進めています。さらに、東西線では、混雑に伴う遅延の解消を目指し、茅場町駅のホーム延伸工事、門前仲町駅のホーム拡幅工事を進めたほか、南砂町駅のホーム及び線路増設に向けての進めるとともに、全てのドアを

ワイドドアとした15000系車両を70両（7編成）導入しました。このほか、快適性を向上させ環境に配慮した新型車両の導入を進めており、千代田線では16000系車両を90両（9編成）導入するとともに、銀座線においても平成24年4月からの営業運転開始に向け、前照灯及び車内灯にLED照明を採用した1000系車両を6両（1編成）導入しました。

サービス面では、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを副都心線池袋駅ほか1駅において8基設置するとともに、エレベーターを有楽町線桜田門駅ほか8駅において11基設置しました。また、千代田線北綾瀬駅ほか2駅において、車椅子及びオストメイトに対応し、乳幼児用設備を備えた多機能トイレを設置しました。この結果、ホームから地上出入口までの経路について、エレベーター等により高低差が解消されたルートを確認している駅は74%、車椅子やオストメイト等に対応したトイレが整備された駅は88%となりました。さらに、渋谷駅街区基盤整備の一環としての銀座線渋谷駅の移設・改良工事や、駅周辺の再開発に伴う混雑を緩和するための有楽町線豊洲駅の改良工事を進めているほか、銀座線・丸の内線赤坂見附駅の改装等を実施しました。このほか、東京都交通局との間における東京の地下鉄のサービス一体化に向けた取組として、九段下駅において乗換改善工事に着手するとともに、乗換駅の追加指定（岩本町駅・秋葉原駅）及び改札通過サービス（春日駅・後樂園駅、市ヶ谷駅）についても所要のシステム変更等に着手しました。さらに、お客様への情報提供を充実させるため、バリアフリー設備等を掲載した「バリアフリー便利帳」を都営地下鉄と共同で発行したほか、平成24年4月から当社全路線、相互直通運転を行っている路線及び都営地下鉄線の運行情報をメールで配信するサービスを実施することとし、平成24年3月からサービス登録を開始しました。

営業面では、企画乗車券として、京成電鉄株式会社との「KEISEI SKYLINER & METRO PASS」の販売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図るとともに、WILLER TRAVEL株式会社と提携し、東京着の高速ツアーバスと東京メトロ1日券又は2日券をセットにした「東京とことんセット券」の発売を開始しました。そのほか、企画乗車券の販売促進の一環として「東葉東京メトロパスキャンペーン」及び今年度から埼玉高速鉄道株式会社が新たに参加した、7社合同による「東京メトロパスキャンペーン“2012”」を実施しました。また、「東日本大震災復興支援企画」として「東北アンテナショップ応援キャンペーン」や「お笑いネタLIVE&オークション」等を実施したほか、「ふるさとアンテナショップめぐりキャンペーン」を首都圏鉄道10社局で合同開催しました。加えて、お客様からご好評をいただいているサービスマネージャーのタブレット型携帯端末を活用したご案内サービスをサービスマネージャー配置駅全駅（14駅）へ拡大しました。さらに、他社との共同使用委託駅を除く全駅のほぼ全てのきっぷうりばに設置されているピンク色の多機能券売機において、これまでの継続定期券に加え、新規の大人用通勤定期券・全線定期券の販売を開始するとともに、定期券購入時においては、「VISA」、「MasterCard」及び「JCB」の3ブランドのクレジットカードが、「Tokyo Metro To Me CARD」以外でも利用可能となりました。このほか、ウォーキングイベント「東京まちさんぽ」を4回実施したほか、事前応募制のメトロ車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE」を開催しました。加えて、「仮面ライダーオーズスタンプラリー」、「夢見るMyマイメロディ展」とタイアップで実施した「Happyスタンプラリー」、「メトロミュージックオアシスVol.35・36」等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、特別ダイヤでの運行、駅構内照明、駅の案内看板及び車内照明の一部消灯、駅務機器・エスカレーターの一部使用停止等により、使用電力の抑制を図りました。夏季の電力使用制限解除後の平成23年9月10日以降は、特別ダイヤを通常ダイヤ

に戻すとともに、駅務機器・エスカレーターを全て稼働し、駅の案内看板を全て点灯しましたが、引き続き節電に取り組むため、駅構内照明及び車内照明の一部消灯等を実施しています。さらに、消費電力削減のため、LED照明を駅構内や車両へ導入することとし、平成24年2月に銀座線田原町駅に設置を完了したほか、太陽光発電システムを東西線地上駅に導入することとし、平成24年3月に南行徳駅に設置しました。また、東日本大震災における経験を踏まえた災害発生時の帰宅困難者への支援対策としては、計10万人分の飲料水及び非常用ブランケットを他社との共同使用委託駅を除くほぼ全ての駅に配備しました。そのほか、災害、事故等発生時の通信手段を確保するため、通信環境の整備を進め、トンネル内の携帯電話について南北線本駒込駅～赤羽岩淵駅間で利用可能になるとともに、高速モバイルインターネット通信WiMAX（ワイマックス）について平成24年3月に丸ノ内線中野富士見町駅構内で利用可能になりました。さらに、お客様に正確な災害・事故等の情報を提供するため、総合指令所からの駅構内一斉放送の運用を開始するとともに、全路線において改札ロディスプレイの運用を開始し、非常時にはNHKの非常災害時緊急放送を放映することとしました。

しかしながら、運輸業の当連結会計年度の業績は、震災等の影響により特に定期外の不振が響いたことに伴い、輸送人員は22億7千7百万人（前期比1.1%減）、旅客運輸収入は2,892億7千2百万円（前期比1.3%減）となったほか、広告媒体に係る広告料金収入が減少したことにより、営業収益は3,252億3千5百万円（前期比1.8%減）となった一方、主として当社の減価償却費の増加に加え、修繕費等の諸経費が増加した結果、営業利益は685億6百万円（前期比9.7%減）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、駅構内や高架下のスペースを活用し、商業店舗等の開発を進めています。平成23年6月には、小田急電鉄株式会社との共同事業として、千代田線と小田急小田原線が乗り入れている代々木上原駅高架下に、商業施設「アコルデ代々木上原」をリニューアルオープンしました。また、7月には、霞ヶ関Metro pia（メトロピア）として「ドトールコーヒーショップ」と「Sweets De Metro（スイーツ・ドゥ・メトロ）」をオープンしたほか、Echika表参道において、11月から12月にかけて「THE STATION STORE UNITED ARROWS LTD.（ザステーションストア ユナイテッドアローズ）」ほか2店をオープンしました。さらに、平成24年2月には2つ目のEchika fitとして、丸ノ内線東京駅にEchika fit東京をオープンしました。そのほか、Esola池袋をはじめとする商業ビルや駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めてきたほか、平成24年3月に全日本空輸株式会社及び株式会社ジェーシービーと合同で新カード「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」の新規会員募集を開始しました。このほか、お客様の子育てを応援するため、東西線原木中山駅に認可保育所「キッド・ステイ原木中山保育園」を平成24年4月にオープンすることとし、準備を進めました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として、平成24年4月の開業に向けて、「渋谷ヒカリエ」の建設工事を進めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、商業施設や飲料自販機等における照

明減光、空調調整及びエレベーター等の一部停止を実施しました。

流通・不動産事業の当連結会計年度の業績は、前期開業した施設が通期で寄与したほか、新規施設の開業等により、営業収益は380億7千7百万円（前期比1.3%増）となったものの、諸経費が増加したことにより、営業利益は46億9千7百万円（前期比1.9%減）となりました。

[その他事業]

I T事業においては、トンネル内の携帯電話通信環境整備について、社団法人移動通信基盤整備協会と連携し、南北線本駒込駅～赤羽岩淵駅間のサービスを平成24年3月に開始したほか、平成24年1月に日比谷線、3月に銀座線ほか6路線で、平成24年度中の全線でのサービス開始に向けて着工しました。また、高速モバイルインターネット通信W i M A Xの使用環境について、平成24年3月に丸ノ内線中野富士見町駅構内で利用可能となったほか、平成24年度中の全線でのサービス開始に向け整備を推進しています。

広告事業においては、車内デジタル広告「T o k y o M e t r o V i s i o n」を23編成で販売開始し、合計76編成での販売により、一層の収益拡大に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、ホームデジタル広告「M S t a t i o n V i s i o n」の配信を平成23年5月末まで停止しました。広告看板も一部消灯を実施していましたが、L E D照明化による消費電力削減を進めるとともに、電力需給状況に配慮しつつ、平成24年3月から順次再点灯を進めました。

その他事業の当連結会計年度の業績は、震災等の影響により、顧客への広告販売が減少し、営業収益は187億9千8百万円（前期比6.0%減）、営業利益は17億4千7百万円（前期比2.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億6千5百万円増の1兆2,698億6千3百万円、負債合計は138億8千7百万円減の8,840億6千万円、純資産合計は220億5千3百万円増の3,858億2百万円となりました。

資産の部の増加については、減価償却の進行により固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためです。

負債の部の減少については、主に借入金の返済と社債の償還によるものであり、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ81億7千2百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.4%（対前連結会計年度末1.6ポイント上昇）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ154億8千9百万円増加し、当連結会計年度末には417億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,004億6千4百万円（前期比9.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益594億7千9百万円、非資金科目である減価償却費765億7千1百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、672億5千3百万円（前期比13.9%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が55億1千2百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が728億2千7百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、177億2千1百万円（前期比40.0%減）となりました。これは、長期借入れ及び社債の発行による収入が648億5千8百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が231億7千2百万円あったこと、社債の償還による支出が500億円あったこと、及び配当金の支払額が92億9千6百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	21.2	24.1	26.6	28.8	30.4
キャッシュ・フロー対債務残高比率 (年)	7.8	6.8	6.9	6.5	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	5.8	5.6	5.9	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計です。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

また、内部留保資金については、企業価値向上の観点から、旅客サービス向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一です。

(1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	(株)メトロセルビス（鉄道駅の清掃等） (株)メトロコマース（鉄道駅の運営管理）
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両(株)（車両関係）、(株)メトロレールファシリティーズ（軌道・建物関係）、メトロ開発(株)（土木構築物関係）、(株)地下鉄メンテナンス（電気設備関係）

(2) 流通・不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	(株)メトロコマース（駅構内売店等の運営）、メトロ開発(株)（高架下商業施設の運営）、(株)メトロフードサービス（飲食店舗の運営）、(株)メトロプロパティーズ（E c h i k a等駅構内及び駅周辺における商業施設の運営）
不動産の開発	当社
不動産の賃貸	当社、(株)地下鉄ビルディング
不動産の管理	(株)地下鉄ビルディング

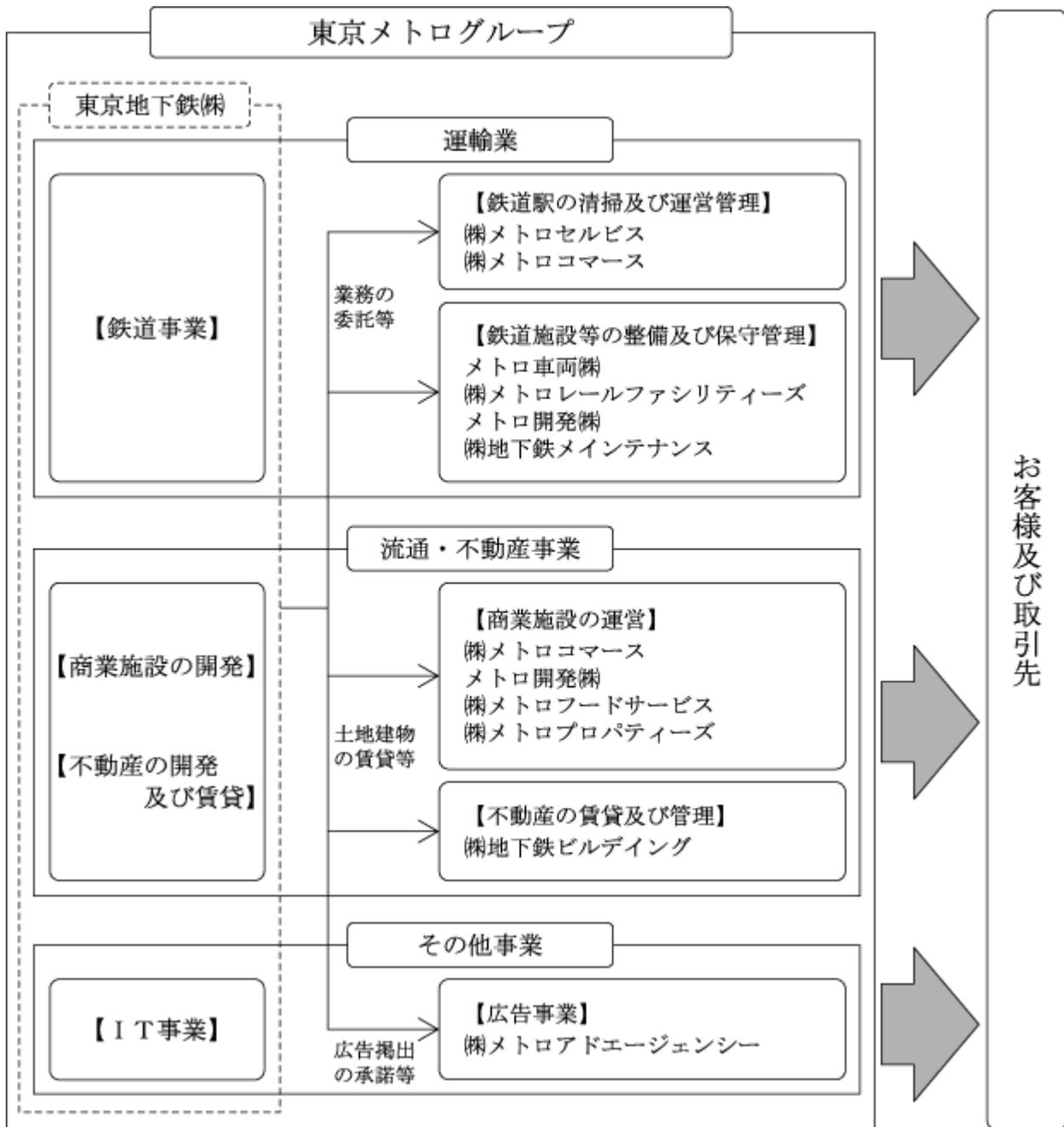
(3) その他事業

当社資産などを活用し、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業などを行っています。

事業の内容	主な会社名
IT事業	当社
広告事業	(株)メトロアドエージェンシー

(注) 主要な会社として当社及び連結子会社10社を記載しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



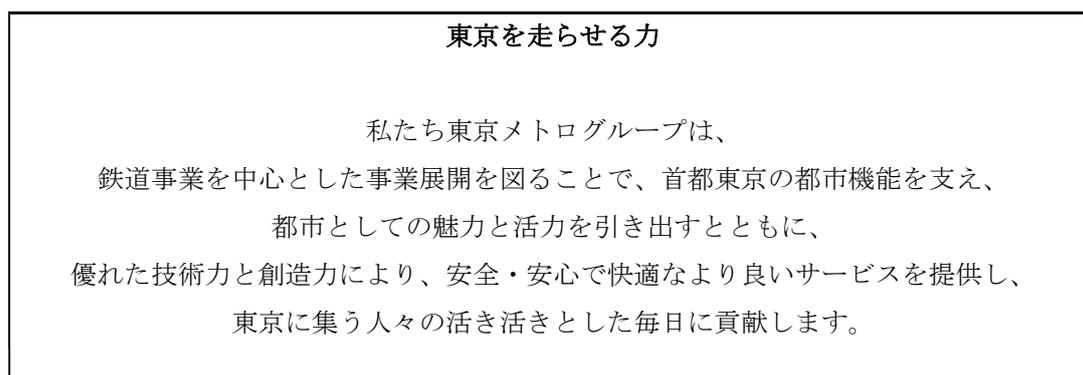
(注) 上図は、当社及び主な連結子会社10社の概要図です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の下、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供する鉄道事業を中心に、駅を中心とした鉄道事業とのシナジー効果のある関連事業の積極的な展開により、事業規模の拡大及び収益力の向上を図ります。これらの活動により、事業基盤の強化に努めることはもちろん、成長に向けた新たな挑戦に取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

<東京メトログループ理念>



(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」における連結数値目標として、平成22年度から平成24年度までの3年間におけるキャッシュ・フロー（注1）総額3,360億円以上、平成24年度におけるD/Eレシオ（注2）1.7倍、平成24年度におけるROA（注3）7.0%の3つを定めています。

- (注) 1 当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。
 2 負債/株主資本で計算したものとします。
 3 営業利益/((前期末総資産+当期末総資産)÷2)で計算したものとします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向け取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

基幹事業である鉄道事業については、平成20年6月に副都心線を開業し、更なるネットワークの充実を図るとともに、安全の確保やお客様視点に立ったサービスの提供に努めてきました。また、関連事業についても、鉄道事業とのシナジー効果を得られる保有資産の有効活用を進め、着実に事業規模を拡大しました。

しかしながら、鉄道事業における東日本大震災を踏まえた自然災害対策、依然として高い混雑率や相互直通運転の拡大による輸送障害の影響の広域化、少子高齢化の進展に伴う通勤・通学者の長期的減少、関連事業における将来の事業領域・規模の拡大に必要な新たな経営資源の確保、さらには全事業領域における技術・技能の維持・伝承等の課題が未だ数多くある状況です。

今後も、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づき、これらの課題に取り組んでいきます。

鉄道事業については、お客様の安全を第一に、東日本大震災等を踏まえた自然災害対策として、これまで実施してきた阪神・淡路大震災後の緊急耐震工事に加え、一層の耐震補強工事を進め、安全に万全を期していきます。また、豪雨等に伴う浸水対策として、出入口、換気口等に止水板、浸水防止機、防水扉等を設置してきましたが、大規模水害等を考慮した浸水防止機の改良を引き続き推進していくとともに、出入口構造の見直しや、坑口（トンネルの入口部分）における防水ゲートの設置等の浸水対策を行っていきます。なお、津波に対しては、関係機関による津波高や被害の想定結果を踏まえ、適切に対応していくとともに、地域・関係各所と連携した対策も含め、調査・検討を推進します。このほか、早期の運転再開や帰宅困難者対策、地下駅構内及びトンネル内における通信環境の整備等の諸課題について関係各所と連携して取り組むなど、大規模地震等の自然災害発生時における対応についても推進していきます。

電力不足問題に対しては、今後も電力需給の状況に照らし、引き続き節電対策を実施するとともに、LED照明の導入等消費電力の削減に取り組んでいきます。電力需給が一段と厳しくなることが予想される夏季においては、必要な節電対策に取り組みつつ、安定的な輸送の提供に努めていきます。また、電力を安定的に確保するため、調達方法の一層の多様化を含めた検討を今後進めていきます。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、有楽町線へのホームドア設置を引き続き推進するとともに、銀座線への設置に向けて各種調査を実施するほか、排煙・避難誘導を目的とした火災対策設備の整備、セキュリティカメラシステムの活用等による鉄道運行に係るセキュリティ強化、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用により、更なる安全性の向上を目指していきます。

また、有楽町線・副都心線における小竹向原駅～千川駅間での連絡線設置工事、東西線における茅場町駅ホーム延伸、門前仲町駅ホーム拡幅、南砂町駅線路・ホーム増設等の各種改良工事、丸ノ内線における方南町駅ホーム延伸工事等、各路線において混雑緩和・遅延防止に資する輸送改善施策を実施するとともに、副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との平成24年度中の相互直通運転開始に向けた準備等、鉄道サービスの更なる質的向上に取り組めます。

エレベーター、エスカレーターをはじめとしたバリアフリー設備の整備については、全てのお客様に安心してご利用いただけるよう更なる充実を図り、このうちエレベーターについては、積極的な用地取得等により、未整備駅への設置を精力的に進めるとともに、整備済みの駅への増設にも取り組んでいきます。今後も引き続き、階段昇降機を含めてバリアフリー設備の早急な整備に取り組んでいきます。

また、お客様の利便性向上のため、乗換改善等の都営地下鉄とのサービスの一体化に取り組んでおり、他の乗換利便性の向上施策や運賃の乗換負担軽減策についても協議してまいります。

さらに、今後も引き続きコスト削減及び生産性改善を着実に進めることで効率的な事業運営を推進してまいります。

関連事業については、新たな経営資源として、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産を取得するほか、駅構内においてEchika fit、Metro piaの開発を進めるとともに、車内ディスプレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の展開路線を拡大する等、各種施策を実施することで、事業規模の拡大を目指していきます。

このほか、環境目標の設定・進捗管理を行うとともに、環境配慮型車両、太陽光発電システム、LEDを用いた駅照明や案内看板等の導入などグループ全体での環境マネジメントを推進することで、環境に優しい企業を構築していきます。また、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図っていきます。この活動の一環として、当社グループは、公益財団法人メトロ文化財団を通じて、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓発活動や芸術・文化活動の推進を行っています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は、当連結会計年度において同財団に3億9千4百万円の寄付を行いました。なお、今後も同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援していきます。

これらに加え、グループガバナンスの強化による公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を通じ、内部統制システムの整備をはじめとした企業存続のために必要な仕組みの運用に取り組むとともに、各社員の能力向上や当社グループが培ってきた技術・技能の着実な伝承・強化をはじめとした人材育成等についても取り組んでいきます。

以上の取組により、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、全てのステークホルダーから選択される企業グループになることを目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,224	18,215
受取手形及び売掛金	1,832	※5 2,315
未収運賃	16,482	18,352
未収金	5,398	7,597
有価証券	—	15,555
商品	222	215
仕掛品	578	627
貯蔵品	3,628	3,842
繰延税金資産	9,666	9,575
その他	2,084	10,825
貸倒引当金	△58	△59
流動資産合計	66,060	87,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,636	796,707
機械装置及び運搬具（純額）	127,586	130,342
土地	76,385	82,441
建設仮勘定	41,359	45,000
その他（純額）	9,266	7,900
有形固定資産合計	※1, ※2 1,071,233	※1, ※2 1,062,393
無形固定資産	※2 88,581	※2 85,822
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,663	※3 7,390
長期貸付金	149	128
繰延税金資産	25,879	20,150
その他	2,144	6,936
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	35,821	34,584
固定資産合計	1,195,636	1,182,800
資産合計	※4 1,261,697	※4 1,269,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024	※5 1,059
1年内返済予定の長期借入金	23,158	40,780
1年内償還予定の社債	※4 50,000	※4 10,000
未払金	36,321	35,335
未払消費税等	3,780	2,867
未払法人税等	13,114	9,857
前受運賃	13,850	14,119
賞与引当金	9,832	9,810
その他	31,495	33,237
流動負債合計	182,577	157,068
固定負債		
社債	※4 370,000	※4 390,000
長期借入金	270,682	264,888
退職給付引当金	56,612	52,776
役員退職慰労引当金	304	292
投資損失引当金	1,980	1,650
環境安全対策引当金	1,750	1,747
資産除去債務	1,577	1,465
その他	12,462	14,172
固定負債合計	715,370	726,991
負債合計	897,948	884,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	243,445	265,515
株主資本合計	363,712	385,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	19
その他の包括利益累計額合計	36	19
純資産合計	363,748	385,802
負債純資産合計	1,261,697	1,269,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	372,140	366,838
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 252,536	※2 254,665
販売費及び一般管理費	※1, ※2 37,110	※1, ※2 37,158
営業費合計	289,647	291,823
営業利益	82,493	75,014
営業外収益		
受取利息	51	30
受取配当金	3	4
受取受託工事事務費	253	153
物品売却益	366	342
受取保険金	212	121
持分法による投資利益	47	—
SFカード未使用分受入額	166	290
その他	593	619
営業外収益合計	1,694	1,561
営業外費用		
支払利息	18,500	17,689
持分法による投資損失	—	22
その他	1,520	320
営業外費用合計	20,021	18,032
経常利益	64,166	58,543
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 131
補助金	※4 5,198	※4 4,140
鉄道施設受贈財産評価額	※5 680	※5 1,238
その他	212	1,376
特別利益合計	6,091	6,887
特別損失		
固定資産圧縮損	※6 5,681	※6 5,587
減損損失	92	—
投資有価証券評価損	299	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	—
その他	116	100
特別損失合計	7,853	5,951
税金等調整前当期純利益	62,404	59,479
法人税、住民税及び事業税	24,463	22,279
法人税等調整額	1,122	5,833
法人税等合計	25,585	28,113
当期純利益	36,818	31,366

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	36,818	31,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△18	※1 △16
包括利益	36,799	31,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,799	31,349
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
当期首残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
当期首残高	214,760	243,445
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	36,818	31,366
当期変動額合計	28,684	22,070
当期末残高	243,445	265,515
株主資本合計		
当期首残高	335,027	363,712
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	36,818	31,366
当期変動額合計	28,684	22,070
当期末残高	363,712	385,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△16
当期変動額合計	△18	△16
当期末残高	36	19
純資産合計		
当期首残高	335,083	363,748
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	36,818	31,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△16
当期変動額合計	28,665	22,053
当期末残高	363,748	385,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,404	59,479
減価償却費	75,049	76,571
減損損失	92	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,826	△3,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△12
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
受取利息及び受取配当金	△54	△34
支払利息	18,500	17,689
固定資産売却損益 (△は益)	—	△131
固定資産除却損	3,667	2,731
投資有価証券評価損益 (△は益)	299	263
持分法による投資損益 (△は益)	△47	22
営業債権の増減額 (△は増加)	3,238	△4,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△254
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,434	379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	—
その他	867	△4,662
小計	153,157	143,639
利息及び配当金の受取額	58	36
利息の支払額	△18,703	△17,707
法人税等の支払額	△24,015	△25,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,496	100,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,245	△72,827
補助金受入れによる収入	5,358	5,512
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	135
投資有価証券の取得による支出	△343	△430
その他	△17	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,147	△67,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△26,155	△23,172
社債の発行による収入	29,858	29,858
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
配当金の支払額	△8,134	△9,296
その他	△93	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,524	△17,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,824	15,489
現金及び現金同等物の期首残高	23,396	26,220
現金及び現金同等物の期末残高	26,220	41,709

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 12社

連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ、(株)はとバス及び日本コンサルタンツ(株)の4社であり、これら全ての会社に対する投資について持分法を適用しています。

なお、当連結会計年度より、平成23年11月1日付で設立した日本コンサルタンツ(株)を持分法適用の範囲に含めています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

ア 商品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

イ 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

ウ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～60年
機械装置及び運搬具	5年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	5年～42年
ソフトウェア(自社利用)	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として15年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。

⑥ 環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 工事負担金等の処理

地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「SFカード未使用分受入額」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた759百万円は、「SFカード未使用分受入額」166百万円、「その他」593百万円として組み替えています。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用していません。

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられることになりました。また、同日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に、それぞれ変更されます。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,421百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、法人税等調整額が3,422百万円、それぞれ増加しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,474,459百万円	1,522,148百万円

※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額及び内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)に伴う圧縮記帳累計額	344,119百万円	348,664百万円
収用等に伴う圧縮記帳累計額	15,640百万円	15,917百万円
計	359,760百万円	364,582百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	520百万円	595百万円

※4 担保に供している資産及び担保付債務

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債420,000百万円の一般担保に供しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債400,000百万円の一般担保に供しています。

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	2百万円
支払手形	—	10百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	14,103百万円	14,468百万円
経費	8,983百万円	8,934百万円
諸税	9,462百万円	9,637百万円
減価償却費	4,561百万円	4,117百万円
計	37,110百万円	37,158百万円

※2 引当金繰入額の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	9,637百万円	9,606百万円
退職給付費用	6,234百万円	6,186百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	69百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地上権	—	127百万円
土地	—	3百万円
計	—	131百万円

※4 補助金の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
バリアフリー施設整備	4,094百万円	3,689百万円
輸送改善	31百万円	450百万円
地下駅火災対策設備整備	918百万円	—
鉄道駅耐震補強	154百万円	—
計	5,198百万円	4,140百万円

※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
大手町駅施設	—	797百万円
小竹向原駅施設	—	231百万円
東西線交差部施設	—	181百万円
銀座駅出入口・連絡通路	561百万円	—
その他	118百万円	28百万円
計	680百万円	1,238百万円

※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等による圧縮額です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△30百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△30百万円
税効果額	13百万円
その他有価証券評価差額金	△16百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0百万円
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
その他の包括利益合計	△16百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,134	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,296	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,296	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,224百万円	18,215百万円
有価証券勘定	—	15,555百万円
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先)	—	7,998百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4百万円	△4百万円
償還期間が3か月を超える債券	—	△55百万円
現金及び現金同等物	26,220百万円	41,709百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、Echikaなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	315,508	37,543	19,088	372,140	—	372,140
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,727	46	918	16,692	△16,692	—
計	331,236	37,589	20,007	388,833	△16,692	372,140
セグメント利益	75,845	4,787	1,795	82,428	64	82,493
セグメント資産	1,177,406	52,691	2,944	1,233,042	28,655	1,261,697
その他の項目						
減価償却費	71,939	3,030	125	75,095	△45	75,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,304	4,637	23	86,965	—	86,965

(注) 1 セグメント利益の調整額64百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額28,655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産32,020百万円及びセグメント間取引消去△3,365百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	311,045	38,024	17,769	366,838	—	366,838
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,190	53	1,029	15,272	△15,272	—
計	325,235	38,077	18,798	382,111	△15,272	366,838
セグメント利益	68,506	4,697	1,747	74,952	62	75,014
セグメント資産	1,170,158	52,577	3,296	1,226,033	43,829	1,269,863
その他の項目						
減価償却費	73,561	2,921	119	76,601	△30	76,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,742	2,480	107	71,330	—	71,330

- (注) 1 セグメント利益の調整額62百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額43,829百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産47,437百万円及びセグメント間取引消去△3,607百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金、有価証券並びに短期貸付金（現先））及び長期投資資金（投資有価証券）等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	626円07銭	1株当たり純資産額	664円03銭
1株当たり当期純利益金額	63円37銭	1株当たり当期純利益金額	53円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	363,748	385,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	363,748	385,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	36,818	31,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	36,818	31,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,348	16,485
未収運賃	16,979	18,412
未収金	5,322	8,387
未収収益	93	164
短期貸付金	8	8,006
有価証券	—	15,500
貯蔵品	3,485	3,711
前払金	572	552
前払費用	449	439
繰延税金資産	8,724	8,792
受託工事支出金	562	1,122
その他	224	326
貸倒引当金	△41	△49
流動資産合計	60,729	81,850
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,383,481	2,419,852
減価償却累計額	△1,413,368	△1,460,184
有形固定資産(純額)	970,112	959,667
無形固定資産	86,052	83,696
鉄道事業固定資産合計	1,056,165	1,043,364
関連事業固定資産		
有形固定資産	62,994	63,360
減価償却累計額	△26,856	△28,112
有形固定資産(純額)	36,137	35,248
無形固定資産	98	93
関連事業固定資産合計	36,235	35,341
各事業関連固定資産		
有形固定資産	34,365	32,296
減価償却累計額	△18,627	△17,553
有形固定資産(純額)	15,738	14,742
無形固定資産	2,133	1,742
各事業関連固定資産合計	17,872	16,485
建設仮勘定		
鉄道事業	36,617	39,707
関連事業	4,596	4,926
各事業関連	136	363
建設仮勘定合計	41,350	44,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,880	6,587
関係会社株式	9,271	9,371
従業員に対する長期貸付金	149	128
長期前払費用	0	8
繰延税金資産	25,361	19,558
その他	1,085	5,894
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	42,749	41,549
固定資産合計	1,194,373	1,181,738
資産合計	1,255,103	1,263,589
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,650	7,200
1年内返済予定の長期借入金	23,158	40,780
1年内償還予定の社債	50,000	10,000
リース債務	104	129
未払金	35,929	34,711
未払費用	6,142	5,750
未払消費税等	3,400	2,572
未払法人税等	12,291	8,736
預り連絡運賃	781	778
預り金	27,305	30,086
前受運賃	13,850	14,119
前受金	2,568	2,658
前受収益	1,459	1,567
賞与引当金	8,368	8,324
その他	233	153
流動負債合計	191,243	167,570
固定負債		
社債	370,000	390,000
長期借入金	270,682	264,888
リース債務	222	215
退職給付引当金	54,294	50,318
役員退職慰労引当金	163	136
投資損失引当金	1,980	1,650
環境安全対策引当金	1,720	1,717
資産除去債務	1,431	1,325
補助金未決算勘定	2,207	3,970
その他	6,450	6,500
固定負債合計	709,153	720,723
負債合計	900,397	888,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	442	406
別途積立金	158,000	183,000
繰越利益剰余金	75,961	71,602
利益剰余金合計	234,404	255,009
株主資本合計	354,671	375,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	18
評価・換算差額等合計	34	18
純資産合計	354,706	375,295
負債純資産合計	1,255,103	1,263,589

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	293,032	289,272
鉄道線路使用料収入	1,926	1,793
運輸雑収	32,988	31,313
鉄道事業営業収益合計	327,946	322,379
営業費		
運送営業費	163,293	163,673
一般管理費	10,257	10,213
諸税	8,368	8,586
減価償却費	71,801	73,426
鉄道事業営業費合計	253,721	255,899
鉄道事業営業利益	74,225	66,479
関連事業営業利益		
営業収益		
売上高	440	419
不動産賃貸収入	7,866	7,613
その他の営業収入	1,705	1,595
関連事業営業収益合計	10,011	9,628
営業費		
販売費及び一般管理費	2,587	2,452
諸税	1,006	979
減価償却費	2,103	2,031
関連事業営業費合計	5,696	5,463
関連事業営業利益	4,314	4,165
全事業営業利益	78,540	70,645
営業外収益		
受取利息	24	16
有価証券利息	22	10
受取配当金	671	962
受取受託工事事務費	253	153
物品売却益	366	342
SFカード未使用分受入額	166	290
雑収入	707	566
営業外収益合計	2,211	2,341
営業外費用		
支払利息	8,942	8,676
社債利息	9,600	9,068
雑支出	1,616	286
営業外費用合計	20,159	18,030
経常利益	60,592	54,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	131
補助金	5,198	4,140
鉄道施設受贈財産評価額	680	1,238
その他	172	1,364
特別利益合計	6,051	6,875
特別損失		
固定資産圧縮損	5,681	5,587
投資有価証券評価損	299	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,514	—
その他	—	24
特別損失合計	7,494	5,875
税引前当期純利益	59,148	55,956
法人税、住民税及び事業税	22,810	20,306
法人税等調整額	1,027	5,749
法人税等合計	23,837	26,055
当期純利益	35,311	29,901

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	434	442
当期変動額		
特別償却準備金の積立	97	52
特別償却準備金の取崩	△88	△88
当期変動額合計	8	△35
当期末残高	442	406
別途積立金		
当期首残高	130,000	158,000
当期変動額		
別途積立金の積立	28,000	25,000
当期変動額合計	28,000	25,000
当期末残高	158,000	183,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	76,793	75,961
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△97	△52
特別償却準備金の取崩	88	88
別途積立金の積立	△28,000	△25,000
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	35,311	29,901
当期変動額合計	△831	△4,358
当期末残高	75,961	71,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	207,227	234,404
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	35,311	29,901
当期変動額合計	27,177	20,605
当期末残高	234,404	255,009
株主資本合計		
当期首残高	327,494	354,671
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	35,311	29,901
当期変動額合計	27,177	20,605
当期末残高	354,671	375,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△16
当期変動額合計	△17	△16
当期末残高	34	18
純資産合計		
当期首残高	327,547	354,706
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	35,311	29,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△16
当期変動額合計	27,159	20,588
当期末残高	354,706	375,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	126,694	126,499	△195	△0.2
定期外	166,337	162,772	△3,564	△2.1
計	293,032	289,272	△3,759	△1.3
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	1,305,415	1,303,187	△2,228	△0.2
定期外	996,782	974,408	△22,373	△2.2
計	2,302,197	2,277,595	△24,601	△1.1

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。